



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社 コロナ**

上場取引所 東証第一部

コード番号 5909

URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 代表取締役社長 内田 力

問合せ先責任者 取締役執行役員経理部・

TEL (0256)32-2111

広報室担当兼経理部長 及川 良文

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日

平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	35,877	△4.3	498	△55.7	1,040	△22.6	353	△21.5
18年9月中間期	37,470	2.4	1,126	△35.0	1,344	△33.2	449	△62.5
19年3月期	84,629	—	4,436	—	5,207	—	2,744	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	07	—	—
18年9月中間期	15	37	—	—
19年3月期	93	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 △11百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	91,025		64,328		70.7	2,199	86	
18年9月中間期	91,881		62,618		68.2	2,141	35	
19年3月期	94,611		64,363		68.0	2,201	05	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,328百万円 18年9月中間期 62,618百万円 19年3月期 64,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△4,125		△2,486		△336		4,101	
18年9月中間期	△7,430		△3,657		△410		8,186	
19年3月期	1,287		△9,175		△746		11,050	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	11	50	11	50	23	00
20年3月期	11	50	—	—	23	00
20年3月期(予想)	—	—	11	50		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	83,600	△1.2	3,800	△14.3	5,000	△4.0	2,800	2.0	95	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページからの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 29,342,454株 18年9月中間期 29,342,454株 19年3月期 29,342,454株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 100,357株 18年9月中間期 100,121株 19年3月期 100,161株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,788	△5.3	420	△54.9	961	△17.8	295	△14.5
18年9月中間期	35,667	4.7	931	△33.3	1,169	△30.4	345	△66.0
19年3月期	79,691	—	3,889	—	4,670	—	2,427	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	10
18年9月中間期	11	81
19年3月期	83	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	88,910	61,865	69.6	2,115	62
18年9月中間期	89,852	60,423	67.2	2,066	31
19年3月期	92,185	61,956	67.2	2,118	72

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,865百万円 18年9月中間期 60,423百万円 19年3月期 61,956百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月15日の決算発表時に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。
 なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響や米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費が改善するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。一方、当業界におきましては、販売価格競争の激化に加え原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成19年度よりスタートした第4次中期経営計画に基づき活動を展開してまいりました。特に住宅設備機器については、新設住宅着工戸数の減少などの影響で厳しい状況下ではありましたが、エコキュートを中心に電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持するなどして粘り強く拡販に取り組んでまいりました。また、石油暖房機器においては、灯油価格の高止まりやオール電化住宅が増加する中で、商品性能の向上や新しい商品価値の提案を行い、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図りました。また、オール電化に対応した暖房機器として電気ボイラーを北海道地域に投入するなど、暖房事業のダントツのトップシェアを堅持すべく取り組んでまいりました。

なお、7月16日に発生した新潟県中越沖地震では当社柏崎工場の建物等の一部損壊や、電気、水道、ガス、交通網等のライフライン途絶による影響などもあり、一部で製品の生産や物流面での停滞をきたしましたが、皆様の温かいご支援、ご協力を賜り、早期復旧を図ることができました。当社では災害発生直後に対策本部を設置し、緊急に柏崎工場の一部機能を周辺工場に移管するなどして対応し、迅速かつ有効な対策をとることができたことで、お客様への影響と工場の稼働率低下による損失を最小限に止めることができました。また、被災地への援助活動として同月21日までに冷温風機「どこでもクーラー」約30台を被災地へ提供いたしました。

<石油暖房機器>

石油暖房機器の売上高は82億29百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

石油暖房機器につきましては、新しい商品価値の提案を行い買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図ってまいりました。石油暖房機器は下半期に販売が本格化いたしますが、エコロジーやユニバーサルデザインが広く生活に浸透する中で、主力の石油ファンヒーターでは、お客様の「使いやすい」「見やすい」を更に追求し、新搭載のリモコン等「エコ・ユニ機能」を充実させ拡販に取り組んでまいりました。また、北海道をはじめとした寒冷地向けストーブでは、「暮らしをデザインする暖房」をコンセプトに、本体デザインに日本古来の建築物に多く使われている比率「白銀比」(=1:√2)を取り入れたFF式石油暖房機「アグレシオ」を発売し好評を得ました。しかしながら、灯油価格の高止まりや天候不順により、石油暖房機器の売上高は前年同期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は82億25百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

空調・家電機器では、省エネ効率をアップさせた、除菌・脱臭・空気清浄、再熱除湿機能を搭載したプラズマ・イオン異風人シリーズの拡販に取り組むとともに、広めのお部屋にも対応した冷房専用エアコン2タイプを新たにラインアップし、拡販に取り組んでまいりましたが、天候不順や価格競争の激化により、空調・家電機器全体の売上高は前年同期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は169億47百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

主力のエコキュートにつきましては、本年6月の改正建築基準法施行後に新設住宅着工戸数が前年に比べ減少いたしました。オール電化住宅が伸長する中で、都市型住宅の景観にもマッチさせたデザインエコキュートの新たなラインアップや、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制の維持により、拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、電気温水器などのオール電化対応商品も前年同期を上回る販売となりました。

しかし、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んだものの、販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は358億77百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は4億98百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益は10億40百万円（前年同期比22.6%減）となりました。一方、原材料の高騰に対し販売価格の是正を積極的に進めるとともに経費削減に努めてまいりましたが、新潟県中越沖地震の災害損失として3億35百万円を特別損失に計上したこと等により、中間純利益につきましては3億53百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われま。当業界につきましても、引き続きオール電化住宅の伸長が見込まれるものの、一方で熾烈な価格競争や原材料・部品価格の高止まりが継続するものと予想され、引き続き厳しい経営環境にさらされるものと思われま。

このような中、当社グループは、第4次中期経営計画のもと、引き続きエコキュート事業の確立、暖房事業のダントツトップの堅持、融合事業領域での新たな商品開発・育成など積極的な事業成長を図るとともに、更なる利益基盤の確保を図ってまいります。

石油暖房機器につきましては、当社グループは規模・シェアともにトップを維持しておりますが、原油価格の高騰により灯油価格が高止まりしていることや、天候によるリスク、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など市場環境は従来に比べ厳しさを増しております。このような状況の中、当社は柔軟な生産対応などで引き続きダントツのトップシェアを堅持していくとともにオール電化に対応した暖房事業もトータルで推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保にも取り組んでまいります。特に主力の石油ファンヒーターでは、エコロジーとユニバーサルデザインのコンセプトを前面に打ち出し競合との差別化を図りながら、付加価値商品の構成比拡大を図ってまいります。

空調・家電機器につきましては、ルームエアコン市場が飽和状態の中、価格競争によりシェア争いが激化しております。このような中、当社としては同じ生産ラインで空調・家電機器と石油暖房機器の生産を季節毎に切り替える独自の「二毛作体制」を堅持することで、年間を通した生産効率を高め、引き続き「ニッチ・差別化」を基本戦略として空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。

住宅設備機器につきましては、エコキュートはオール電化住宅の普及に伴い市場規模が拡大しているものの、6月の改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が前年に比べ大幅に減少しており、下半期についても新設住宅着工戸数の回復は不透明であるほか、販売価格競争は一段と厳しさを増しております。一方、石油給湯機につきましても、市場全体が低迷する厳しい状況となっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器のさらなる拡販に取り組み、特にエコキュート事業の付加価値の向上と事業拡大に向けた体制を構築するとともに、コスト競争力強化に取り組んでまいります。また、TOTO株式会社が2007年12月に生産・販売を終了するエコキュートと電気温水器の販売を当社が継承し、拡販に取り組むとともに、2007年11月1日付けでエコキュートのアフターサービス業務についても当社へ移管して販売網の更なる拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績につきましては、売上高は836億円（前期比1.2%減）、営業利益は38億円（前期比14.3%減）、経常利益は50億円（前期比4.0%減）、当期純利益は28億円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、471億7百万円となりました。これは主として現金及び預金が69億38百万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの間接連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、439億17百万円となりました。これは主として余剰資金の効率的な運用を図ったことで、投資有価証券が8億4百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、910億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、222億58百万円となりました。これは主として、利益の減少による未払法人税等が13億70百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、44億38百万円となりました。これは主として、過去勤務債務の早期償却を実施したことにより月々の拠出額が増加し、退職給付引当金が7億90百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、266億96百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、643億28百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価に伴う評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69億48百万円(62.9%)減少し、41億1百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41億25百万円となりました。

これは、石油暖房機器を中心としたたな卸資産の増加額26億87百万円及び法人税等の支払額15億9百万円により資金が減少した事などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億86百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により8億62百万円資金が減少した事と、無形固定資産の取得により8億15百万円資金が減少した事、余剰資金の運用に伴った投資有価証券の取得及び売却による収支差額8億45百万などにより資金が減少した事などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期 中間期	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	65.7	65.2	68.2	68.0	70.7
時価ベースの自己資本比率	60.3	74.0	66.0	62.4	56.4
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	180.4	—	52.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置づけており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特に自然冷媒CO2ヒートポンプ式給湯機エコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

この方針のもと、中間配当につきましては期初計画通り、1株当たり11円50銭といたしました。また、期末配当につきましても1株当たり11円50銭、年間1株当たり23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書における記載から、投資者に速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化しておりませんので、開示を省略いたします。なお、直近の有価証券報告書において開示している「役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引について」に関しては、(株)内田商会との間で行っていた損害保険取引を前期末までに解消しており、該当しなくなりました。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年5月15日開示「新経営ビジョンおよび第4次中期経営計画について」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.corona.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社ホームページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

石油暖房機器につきましては、当社グループは石油暖房機器全体で規模・シェアともにトップを維持しておりますが、天候によるリスク、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など市場環境は従来に比べ厳しさが増しております。このような中、当社は引き続きダントツのトップシェアを堅持していくとともにオール電化に対応した暖房事業もトータルで推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保に取り組んでまいります。

空調・家電機器につきましては、ルームエアコン市場が飽和状態の中、販売価格競争によりシェア争いが激化しております。このような中、当社としては同じ生産ラインで石油暖房機器と空調・家電機器の生産を季節毎に切り替えて生産効率を高める独自の「二毛作体制」を堅持し、引き続き「ニッチ・差別化」を基本戦略として空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。

住宅設備機器につきましては、エコキュートはオール電化住宅の普及に伴い市場規模が拡大しているものの、販売価格競争は一段と厳しさを増しております。一方で石油給湯機につきましても、市場全体が低迷する厳しい状況になっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器のさらなる拡販に取り組み、特にエコキュート事業の高付加価値化と事業拡大に向けた体制を構築するとともに、コスト競争力強化に取り組んでまいります。

また、暖房、空調、給湯の各商品事業間の融合領域における新たな商品開発・育成に取り組んでまいります。

このほかに、プロセス構造変革の課題として、品質保証体系の確立および業務システム構造改革、施工・アフターサービス体制の構築を含む住設拡大に向けた営業ブロック別体制の構築に取り組むほか、昨年「日本品質奨励賞TQM奨励賞」を受賞した製造本部を主体に、CQM※活動に引き続き取り組むことで生産性向上・品質クレームゼロに取り組めます。

※CQM=CORONA Quality Management

さらに、内部統制システムの構築を進め、経営に影響のある諸要因に対して迅速かつ的確に判断、行動できる体制を進めるほか、当社グループの経営理念、経営ビジョン、行動指針等の社内への理解、浸透を目的とした「コロナイズムの浸透」に取り組んでまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,626		5,083		12,022	
2 受取手形及び売掛金	※2	25,339		22,974		22,559	
3 有価証券		2,598		499		499	
4 たな卸資産		15,774		16,008		13,320	
5 その他		2,753		2,699		3,317	
貸倒引当金		△200		△157		△158	
流動資産合計		55,891	60.8	47,107	51.8	51,560	54.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		10,688		10,259		10,404	
(2) 土地		10,664		10,766		10,692	
(3) その他		3,235		3,058		3,384	
有形固定資産合計		24,587	26.8	24,084	26.4	24,481	25.9
2 無形固定資産		736	0.8	1,729	1.9	990	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,711		16,617		15,812	
(2) その他		2,033		1,549		1,839	
貸倒引当金		△80		△63		△73	
投資その他の資産 合計		10,665	11.6	18,104	19.9	17,579	18.6
固定資産合計		35,989	39.2	43,917	48.2	43,051	45.5
資産合計		91,881	100.0	91,025	100.0	94,611	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	17,644		15,692		15,800		
2 未払法人税等		264		182		1,552		
3 製品保証引当金		569		538		529		
4 その他	※2	5,723		5,845		7,182		
流動負債合計		24,201	26.3	22,258	24.4	25,064	26.5	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		4,019		3,169		3,960		
2 役員退職慰労引当金		306		333		310		
3 その他		736		935		912		
固定負債合計		5,062	5.5	4,438	4.9	5,182	5.5	
負債合計		29,263	31.8	26,696	29.3	30,247	32.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,449	8.1	7,449	8.2	7,449	7.9	
2 資本剰余金		6,687	7.3	6,687	7.3	6,687	7.0	
3 利益剰余金		46,990	51.1	48,944	53.8	48,949	51.7	
4 自己株式		△125	△0.1	△125	△0.1	△125	△0.1	
株主資本合計		61,001	66.4	62,955	69.2	62,960	66.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		586	0.7	499	0.5	550	0.6	
2 土地再評価差額金		1,030	1.1	874	1.0	852	0.9	
評価・換算差額等 合計		1,616	1.8	1,373	1.5	1,402	1.5	
純資産合計		62,618	68.2	64,328	70.7	64,363	68.0	
負債純資産合計		91,881	100.0	91,025	100.0	94,611	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			37,470	100.0		35,877	100.0		84,629	100.0	
II 売上原価			27,714	74.0		26,356	73.5		61,499	72.7	
売上総利益			9,755	26.0		9,520	26.5		23,130	27.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,629	23.0		9,022	25.1		18,694	22.1	
営業利益			1,126	3.0		498	1.4		4,436	5.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			73			163			165		
2 受取配当金			66			249			222		
3 為替差益			24			44			105		
4 共同開発負担金 受入額			—			29			110		
5 その他			82	246	0.7	86	573	1.6	204	808	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息			13			19			24		
2 持分法による 投資損失			11			3			7		
3 投資事業組合 持分損失負担額			2			0			2		
4 その他			1	28	0.1	7	31	0.1	2	37	0.0
経常利益			1,344	3.6		1,040	2.9		5,207	6.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		0			0			24		
2 投資有価証券売却益			8			13			65		
3 貸倒引当金戻入額			—	9	0.0	—	13	0.0	41	131	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		504			0			513		
2 固定資産除却損	※4		8			7			34		
3 投資有価証券売却損			4			—			20		
4 投資有価証券評価損			1			2			1		
5 災害損失	※5		—			335			—		
6 減損損失	※6		—	518	1.4	5	351	0.9	—	569	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			834	2.2		702	2.0		4,768	5.6	
法人税、住民税 及び事業税	※7		245			190			1,708		
法人税等調整額	※7		139	384	1.0	158	349	1.0	314	2,023	2.4
中間(当期)純利益			449	1.2		353	1.0		2,744	3.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△394		△394
利益処分による役員賞与			△36		△36
中間純利益			449		449
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△92	0	△92
平成18年9月30日残高(百万円)	7,449	6,687	46,990	△125	61,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	621	919	1,541	15	62,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△394
利益処分による役員賞与					△36
中間純利益					449
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35	110	75	△15	59
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△35	110	75	△15	△32
平成18年9月30日残高(千円)	586	1,030	1,616	—	62,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,687	48,949	△125	62,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△336		△336
中間純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			△22		△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△5	△0	△5
平成19年9月30日残高(百万円)	7,449	6,687	48,944	△125	62,955

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	550	852	1,402	64,363
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△336
中間純利益				353
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金取崩				△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△51	22	△29	△29
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△51	22	△29	△35
平成19年9月30日残高(百万円)	499	874	1,373	64,328

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,866	△0	1,866
平成19年3月30日残高(百万円)	7,449	6,687	48,949	△125	62,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	621	919	1,541	15	62,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△731
利益処分による役員賞与					△36
当期純利益					2,744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△70	△67	△138	△15	△153
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△70	△67	△138	△15	1,712
平成19年3月30日残高(百万円)	550	852	1,402	—	64,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金394百万円が含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		834	702	4,768
2 減価償却費		842	982	1,758
3 のれん償却額		49	40	98
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△6	△10	△55
5 製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△210	9	△250
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△62	△790	△121
7 受取利息及び受取配当金		△140	△412	△387
8 支払利息		13	19	24
9 為替差損(△差益)		—	△44	△106
10 投資有価証券評価損		1	2	1
11 投資有価証券売却損(△売却益)		△4	△13	△44
12 固定資産売却損(△売却益)		504	0	488
13 固定資産除却損		8	7	34
14 持分法による投資損失(△利益)		11	3	7
15 売上債権の減少額(△増加額)		△2,390	△415	389
16 たな卸資産の減少額(△増加額)		△4,531	△2,687	△2,077
17 破産債権・更生債権等の減少額 (△増加額)		17	24	18
18 その他資産の減少額(△増加額)		746	869	334
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△1,003	△108	△2,847
20 その他負債の増加額(△減少額)		168	△1,137	1,490
21 役員賞与の支払額		△36	—	△36
22 その他		△59	△46	△24
小計		△5,247	△3,004	3,465
23 利息及び配当金の受取額		134	409	375
24 利息の支払額		△15	△20	△24
25 法人税等の支払額		△2,301	△1,509	△2,528
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,430	△4,125	1,287

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減少額(△純増加額)		△500	△10	67
2 有価証券の取得による支出		△999	△1,398	△1,498
3 有価証券の売却による収入		999	1,399	3,599
4 有形固定資産の取得による支出		△1,183	△862	△2,105
5 有形固定資産の売却による収入		3	0	135
6 無形固定資産の取得による支出		—	△815	—
7 投資有価証券の取得による支出		△3,209	△3,365	△15,513
8 投資有価証券の売却による収入		1,496	2,520	6,778
9 その他		△264	45	△639
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,657	△2,486	△9,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△394	△336	△730
2 少数株主への配当金の支払額		△15	—	△15
3 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
4 自己株式の売却による収入		0	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△410	△336	△746
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△11,497	△6,948	△8,633
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,684	11,050	19,684
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	8,186	4,101	11,050

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング <p>なお、当中間連結会計期間において、㈱コロナファイナンスが設立されており、関西コロナ物流㈱は清算終了しております。</p>	<p>連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング 	<p>連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱東北第一コロナ ・コロナセントラルサービス㈱ 	<p>関連会社2社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟 <p>なお、当中間連結会計期間において、㈱東北第一コロナは清算終了しております。</p>	<p>関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱東北第一コロナ ・コロナセントラルサービス㈱
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱金辰商事の中間決算日は9月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が34百万円、営業利益が36百万円、経常利益が36百万円、税引前中間純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～13年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が64百万円、営業利益が69百万円、経常利益が69百万円、税引前中間純利益が69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当該金額は流動負債「その他」に11百万円計上されております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>——</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が197百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。	
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は62,618百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は64,363百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は183百万円多く、販売費及び一般管理費は184百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としており、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 「固定資産売却損(△売却益)」につきましては、前中間連結会計期間において、「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損(△売却益)」の金額は、△25百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,408百万円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 707百万円 支払手形 656 流動負債その他 29 (設備関係支払手形)</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,824百万円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 633百万円 支払手形 347 流動負債その他 11 (設備関係支払手形)</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,010百万円であります。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 2,279百万円 支払手形 662 流動負債その他 7 (設備関係支払手形)</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,350百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>597</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>給料手当及び 賞与</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>220</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>487</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>439</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,350百万円	製品保管料	223	広告宣伝費	597	製品保証引当 金繰入額	355	貸倒引当金 繰入額	6	給料手当及び 賞与	2,663	退職給付費用	220	役員退職慰勞 引当金繰入額	22	研究開発費	487	賃借料	439	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,274百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>218</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>574</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>538</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>給料手当及び 賞与</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>232</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>411</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>440</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,274百万円	製品保管料	218	広告宣伝費	574	製品保証引当 金繰入額	538	貸倒引当金 繰入額	28	給料手当及び 賞与	2,754	退職給付費用	232	役員退職慰勞 引当金繰入額	23	研究開発費	411	賃借料	440	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>3,192百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>463</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,319</td></tr> <tr><td>製品保証引当 金繰入額</td><td>529</td></tr> <tr><td>給料手当及び 賞与</td><td>5,419</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>444</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,054</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>890</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,192百万円	製品保管料	463	広告宣伝費	1,319	製品保証引当 金繰入額	529	給料手当及び 賞与	5,419	退職給付費用	444	役員退職慰勞 引当金繰入額	26	研究開発費	1,054	賃借料	890
運賃荷造費	1,350百万円																																																											
製品保管料	223																																																											
広告宣伝費	597																																																											
製品保証引当 金繰入額	355																																																											
貸倒引当金 繰入額	6																																																											
給料手当及び 賞与	2,663																																																											
退職給付費用	220																																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	22																																																											
研究開発費	487																																																											
賃借料	439																																																											
運賃荷造費	1,274百万円																																																											
製品保管料	218																																																											
広告宣伝費	574																																																											
製品保証引当 金繰入額	538																																																											
貸倒引当金 繰入額	28																																																											
給料手当及び 賞与	2,754																																																											
退職給付費用	232																																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	23																																																											
研究開発費	411																																																											
賃借料	440																																																											
運賃荷造費	3,192百万円																																																											
製品保管料	463																																																											
広告宣伝費	1,319																																																											
製品保証引当 金繰入額	529																																																											
給料手当及び 賞与	5,419																																																											
退職給付費用	444																																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	26																																																											
研究開発費	1,054																																																											
賃借料	890																																																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他有形 固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	その他有形 固定資産	0百万円	合計	0	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	合計	0	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他有形 固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24</td></tr> </table>	土地	23百万円	その他有形 固定資産	0	合計	24																																												
その他有形 固定資産	0百万円																																																											
合計	0																																																											
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																											
合計	0																																																											
土地	23百万円																																																											
その他有形 固定資産	0																																																											
合計	24																																																											
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>377</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>504</td></tr> </table>	建物及び構築物	117百万円	土地	377	工具器具 及び備品	10	その他	0	合計	504	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	合計	0	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>117</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>513</td></tr> </table>	土地	377百万円	建物及び 構築物	117	機械装置及び 運搬具	7	工具器具 及び備品	11	無形固定資産	0	合計	513																																
建物及び構築物	117百万円																																																											
土地	377																																																											
工具器具 及び備品	10																																																											
その他	0																																																											
合計	504																																																											
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																											
合計	0																																																											
土地	377百万円																																																											
建物及び 構築物	117																																																											
機械装置及び 運搬具	7																																																											
工具器具 及び備品	11																																																											
無形固定資産	0																																																											
合計	513																																																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他有形 固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び 運搬具	0	その他有形 固定資産	1	合計	8	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び 運搬具	3	工具器具 及び備品	1	合計	7	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他有形 固定資産</td><td>33</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	その他有形 固定資産	33	合計	34																																				
建物及び構築物	6百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	0																																																											
その他有形 固定資産	1																																																											
合計	8																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																											
機械装置及び 運搬具	3																																																											
工具器具 及び備品	1																																																											
合計	7																																																											
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																											
その他有形 固定資産	33																																																											
合計	34																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>※5 災害損失の内訳</p> <p>平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った地震</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び設備等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産及び棚卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>335</u></td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については、損益管理単位である事業所、貸貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用していましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p> <p>※7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	建物及び設備等の復旧修繕費用	180百万円	固定資産及び棚卸資産の廃棄損	78	その他	76	<u>合計</u>	<u>335</u>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県三条市	
建物及び設備等の復旧修繕費用	180百万円															
固定資産及び棚卸資産の廃棄損	78															
その他	76															
<u>合計</u>	<u>335</u>															
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	新潟県三条市														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,171	40	90	100,121

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	394	13.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	336	11.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,161	196	—	100,357

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加196株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	336	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,171	80	90	100,161

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	394	13.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	336	11.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 9,626百万円	現金及び預金 5,083百万円	現金及び預金 12,022百万円
有価証券 2,598	有価証券 499	有価証券 499
計 12,224	計 5,582	計 12,521
預入期間が 3か月を超える 定期預金 満期までの期間が 3か月を超える 有価証券	預入期間が 3か月を超える 定期預金 満期までの期間が 3か月を超える 有価証券	預入期間が 3か月を超える 定期預金 満期までの期間が 3か月を超える 有価証券
現金及び 現金同等物 8,186	現金及び 現金同等物 4,101	現金及び 現金同等物 11,050

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高及び営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,141円35銭 1株当たり中間純利益 15円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,199円86銭 1株当たり中間純利益 12円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,201円05銭 1株当たり当期純利益 93円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	62,618	64,328	64,363
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,618	64,328	64,363
普通株式の発行済株式数(株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454
普通株式の自己株式数(株)	100,121	100,357	100,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,242,333	29,242,097	29,242,293

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	449	353	2,744
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	449	353	2,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,242,304	29,242,212	29,242,307

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	(自己株式の取得) 当社グループは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限) 4. 取得期間 平成19年11月15日から平成20年1月15日まで	該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,368		4,718		11,544	
2 受取手形	※3	8,314		7,606		12,847	
3 売掛金		16,263		14,489		8,608	
4 たな卸資産		15,216		15,666		13,045	
5 その他	※2	5,459		3,671		3,888	
貸倒引当金		△191		△130		△122	
流動資産合計		54,431	60.6	46,021	51.8	49,812	54.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,409		8,126		8,183	
(2) 土地		8,836		8,953		8,879	
(3) その他		2,890		2,767		3,069	
有形固定資産合計		20,136	22.4	19,848	22.3	20,132	21.8
2 無形固定資産		723	0.8	1,723	1.9	985	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,252		18,149		17,338	
(2) 長期貸付金		2,663		1,977		2,442	
(3) その他		1,729		1,235		1,546	
貸倒引当金		△84		△45		△73	
投資その他の資産合計		14,561	16.2	21,317	24.0	21,254	23.1
固定資産合計		35,421	39.4	42,889	48.2	42,372	46.0
資産合計		89,852	100.0	88,910	100.0	92,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	2,352		963		1,899		
2 買掛金		14,476		13,819		12,614		
3 未払法人税等		139		100		1,380		
4 製品保証引当金		569		538		529		
5 その他	※2,3	6,985		7,331		8,777		
流動負債合計		24,522	27.3	22,752	25.6	25,200	27.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		3,865		3,026		3,806		
2 役員退職慰労引当金		306		333		310		
3 その他		735		933		912		
固定負債合計		4,906	5.5	4,292	4.8	5,028	5.5	
負債合計		29,429	32.8	27,045	30.4	30,229	32.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,449	8.3	7,449	8.4	7,449	8.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,686		6,686		6,686		
(2) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		6,687	7.4	6,687	7.5	6,687	7.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		489		489		489		
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		289		275		289		
別途積立金		42,900		44,700		42,900		
繰越利益剰余金		1,117		1,014		2,863		
利益剰余金合計		44,797	49.8	46,480	52.2	46,543	50.5	
4 自己株式		△125	△0.1	△125	△0.1	△125	△0.1	
株主資本合計		58,808	65.4	60,491	68.0	60,554	65.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		584	0.7	499	0.6	549	0.6	
2 土地再評価差額金		1,030	1.1	874	1.0	852	0.9	
評価・換算差額等 合計		1,614	1.8	1,374	1.6	1,401	1.5	
純資産合計		60,423	67.2	61,865	69.6	61,956	67.2	
負債純資産合計		89,852	100.0	88,910	100.0	92,185	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			35,667 100.0		33,788 100.0		79,691 100.0
II 売上原価			26,337 73.8		24,575 72.7		57,547 72.2
売上総利益			9,330 26.2		9,212 27.3		22,144 27.8
III 販売費及び一般管理費			8,398 23.6		8,792 26.0		18,254 22.9
営業利益			931 2.6		420 1.3		3,889 4.9
IV 営業外収益	※1		258 0.7		576 1.7		820 1.0
V 営業外費用	※2		21 0.0		35 0.1		39 0.0
経常利益			1,169 3.3		961 2.9		4,670 5.9
VI 特別利益	※3		8 0.0		10 0.0		120 0.1
VII 特別損失	※4.5		517 1.4		362 1.1		559 0.7
税引前中間(当期) 純利益			660 1.9		609 1.8		4,231 5.3
法人税、住民税 及び事業税	※6	115		108		1,457	
法人税等調整額	※6	198	314 0.9	206	314 0.9	346	1,803 2.3
中間(当期)純利益			345 1.0		295 0.9		2,427 3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,686
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				
圧縮記帳積立金の積立(注)1				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)2				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	489	302	40,100	4,096	44,989	△125	59,000
中間会計期間中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩(注)1		△14		14	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)1		1		△1	—		—
別途積立金の積立			2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当(注)2				△394	△394		△394
利益処分による役員賞与				△32	△32		△32
中間純利益				345	345		345
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金取崩				△110	△110		△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△12	2,800	△2,979	△191	0	△191
平成18年9月30日残高(百万円)	489	289	42,900	1,117	44,797	△125	58,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	619	919	1,538	60,539
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				—
圧縮記帳積立金の積立(注)1				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当(注)2				△394
利益処分による役員賞与				△32
中間純利益				345
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△34	110	76	76
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△34	110	76	△115
平成18年9月30日残高(百万円)	584	1,030	1,614	60,423

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	489	289	42,900	2,863	46,543	△125	60,554
中間会計期間中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩		△14		14	—		—
別途積立金の積立			1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当				△336	△336		△336
中間純利益				295	295		295
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金取崩				△22	△22		△22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△14	1,800	△1,848	△62	△0	△63
平成19年9月30日残高(百万円)	489	275	44,700	1,014	46,480	△125	60,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	549	852	1,401	61,956
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△336
中間純利益				295
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金取崩				△22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△49	22	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△49	22	△27	△91
平成19年9月30日残高(百万円)	499	874	1,374	61,865

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,686
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				
圧縮記帳積立金の積立(注)1				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)2				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	489	302	40,100	4,096	44,989	△125	59,000
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩(注)1		△14		14	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)1		1		△1	—		—
別途積立金の積立			2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当(注)2				△731	△731		△731
利益処分による役員賞与				△32	△32		△32
当期純利益				2,427	2,427		2,427
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金取崩				△110	△110		△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△12	2,800	△1,233	1,553	△0	1,553
平成19年3月31日残高(百万円)	489	289	42,900	2,863	46,543	△125	60,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	619	919	1,538	60,539
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				—
圧縮記帳積立金の積立(注)1				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当(注)2				△731
利益処分による役員賞与				△32
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△67	△137	△137
事業年度中の変動額合計(百万円)	△69	△67	△137	1,416
平成19年3月31日残高(百万円)	549	852	1,401	61,956

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金394百万円が含まれております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い従来の方によった場合と比べ、売上総利益が34百万円、営業利益が36百万円、経常利益が36百万円、税引前中間純利益が36百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が58百万円、営業利益が63百万円、経常利益が63百万円、税引前中間純利益が63百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当該金額は流動負債「その他」に10百万円計上されております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により退職給付債務が192百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,423百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は183百万円多く、販売費及び一般管理費は184百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,956百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,379百万円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱いについては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(設備関係支払手形)</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 55百万円 下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)ノーリツ 1百万円 コンビウエルネス(株) 0</p>	受取手形	706百万円	支払手形	644	流動負債その他	29	(設備関係支払手形)		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,595百万円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱いについては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(設備関係支払手形)</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 55百万円 下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)ノーリツ 0百万円</p>	受取手形	615百万円	支払手形	338	流動負債その他	11	(設備関係支払手形)		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,905百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(設備関係支払手形)</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 55百万円 下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。 (株)ノーリツ 2百万円 タイガー魔法瓶(株) 0</p>	受取手形	2,230百万円	支払手形	562	流動負債その他	7	(設備関係支払手形)	
受取手形	706百万円																									
支払手形	644																									
流動負債その他	29																									
(設備関係支払手形)																										
受取手形	615百万円																									
支払手形	338																									
流動負債その他	11																									
(設備関係支払手形)																										
受取手形	2,230百万円																									
支払手形	562																									
流動負債その他	7																									
(設備関係支払手形)																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>66</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>24</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>80</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>504百万円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>○ 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>68</td></tr> </table>	受取利息	84百万円	受取配当金	66	為替差益	24	雑収入	80	支払利息	18百万円	投資有価証券売却益	8百万円	固定資産売却損	504百万円	有形固定資産	671百万円	無形固定資産	68	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>249</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>44</td></tr> <tr><td>共同開発負担金受入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>76</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>災害損失</td><td>346百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については損益管理単位である事業所、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用していましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p> <p>※6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>○ 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>77</td></tr> </table>	受取利息	177百万円	受取配当金	249	為替差益	44	共同開発負担金受入額	29	雑収入	76	支払利息	28百万円	投資有価証券売却益	10百万円	災害損失	346百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県三条市	有形固定資産	800百万円	無形固定資産	77	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>221</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>105</td></tr> <tr><td>共同開発負担金受入額</td><td>110</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>55</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>16</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>512</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>○ 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>138</td></tr> </table>	受取利息	188百万円	受取配当金	221	為替差益	105	共同開発負担金受入額	110	支払利息	36百万円	投資有価証券売却益	65百万円	貸倒引当金戻入益	55	投資有価証券売却損	20百万円	固定資産除却損	16	固定資産売却損	512	有形固定資産	1,424百万円	無形固定資産	138
受取利息	84百万円																																																																					
受取配当金	66																																																																					
為替差益	24																																																																					
雑収入	80																																																																					
支払利息	18百万円																																																																					
投資有価証券売却益	8百万円																																																																					
固定資産売却損	504百万円																																																																					
有形固定資産	671百万円																																																																					
無形固定資産	68																																																																					
受取利息	177百万円																																																																					
受取配当金	249																																																																					
為替差益	44																																																																					
共同開発負担金受入額	29																																																																					
雑収入	76																																																																					
支払利息	28百万円																																																																					
投資有価証券売却益	10百万円																																																																					
災害損失	346百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
遊休資産	土地	新潟県三条市																																																																				
有形固定資産	800百万円																																																																					
無形固定資産	77																																																																					
受取利息	188百万円																																																																					
受取配当金	221																																																																					
為替差益	105																																																																					
共同開発負担金受入額	110																																																																					
支払利息	36百万円																																																																					
投資有価証券売却益	65百万円																																																																					
貸倒引当金戻入益	55																																																																					
投資有価証券売却損	20百万円																																																																					
固定資産除却損	16																																																																					
固定資産売却損	512																																																																					
有形固定資産	1,424百万円																																																																					
無形固定資産	138																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100,171	40	90	100,121

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100,161	196	—	100,357

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加196株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,171	80	90	100,161

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成19年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限) 4. 取得期間 平成19年11月15日から平成20年1月15日まで 	該当事項はありません。